

平成28年度

決算報告

決算は、皆さんに納めていただいた税金などが、どのような事業に使われたのかを取りまとめたものです。平成28年度の決算や財政指標から、本市の財政状況をお知らせします。

問合先 財政課財政担当

一般会計

決算のあらまし

平成28年度一般会計では、歳入(収入)が、209億7211万円、歳出(支出)が203億985万円となりました。

この決算額は、平成27年度と比較すると、歳入は8億5808万円、3.9%の減となり、歳出は7億180万円、3.3%の減となりました。

歳入

市税は、個人市民税が給与所得の増加などにより増収となったほか、固定資産税は、新築家屋の増加などにより、増収となりました。

その結果、市税全体では4年連続で前年度を上回り、9503万円の増収(1.0%)となりました。

その一方で、小中学校体育館非構造部材耐震化事業や庁舎窓口環境改善事業などが終了したことから、その財源として発行した市債が2億9917万円の減額(△20.4%)となったほか、地方消費税交付金も減額となりました。

歳入全体としては、対前年度

比3.9%の減となりました。

歳出

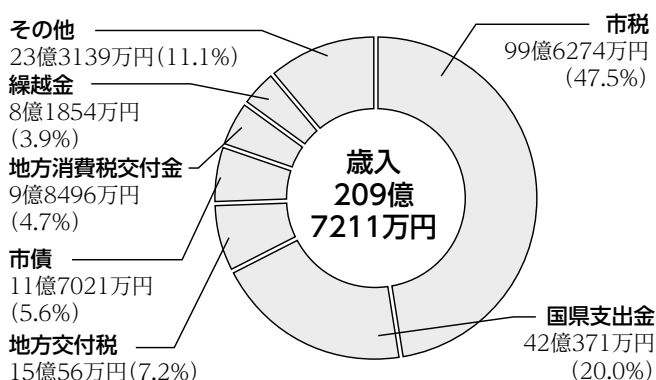
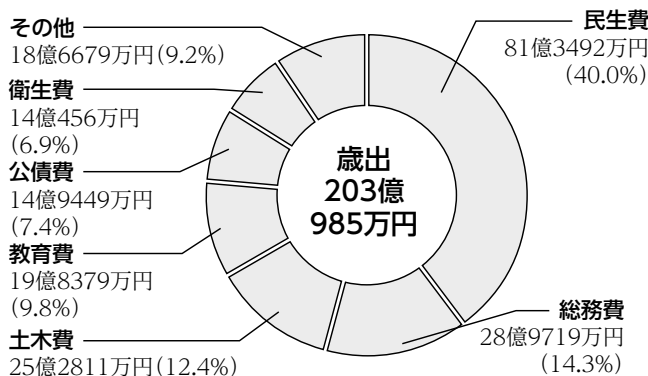
民生費は、81億3492万円です。障害者自立支援給付等事業や年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、介護保険特別会計繰出金などの増により、増額となっています。

総務費は、28億9719万円です。財政調整基金積立金や庁舎窓口環境改善事業、借地対策(土地開発基金財産取得)事業などの減により、減額となっています。

土木費は、25億2811万円です。橋りょう・道路維持管理事業や一本松土地区画整理事業特別会計繰出金などの増により、増額となっています。

教育費は、19億8379万円です。小中学校体育館非構造部材耐震化事業などの減により、減額となっています。

歳出全体としては、対前年度比3.3%の減となりました。





特別会計

特別会計は、一般会計とは別に、特定の事業を行うために条例などによって設置されるものです。

市が設置している特別会計は5会計あります。

各特別会計の決算額は、左記のとおりです。

会計名	歳入	歳出
国民健康保険	88億6788万円	86億3945万円
後期高齢者医療	5億9719万円	5億9510万円
介護保険	35億5935万円	32億6015万円
一本松土地区画整理事業	3億7896万円	2億8023万円
若葉駅西口土地区画整理事業	3億8799万円	3億2919万円

一部事務組合負担金

一部事務組合とは、複数の市町村で事務の一部を共同処理するために設置された団体です。

市が構成している一部事務組合は6組合あります。

各組合への負担金は、左記のとおりです。

組合名(共同処理をする事務)	歳出
広域静苑組合(斎場)	1261万円
坂戸、鶴ヶ島水道企業団(上水道)	121万円
埼玉西部環境保全組合(ごみ処理)	7億921万円
坂戸地区衛生組合(し尿処理)	4230万円
坂戸、鶴ヶ島下水道組合(下水道、し尿処理)	5億6309万円
坂戸・鶴ヶ島消防組合(消防・救急)	9億3778万円

平成28年度の監査実施結果

問合先 監査委員事務局

平成28年度に市が行った財務事務や事務事業の執行について、市の監査委員が、地方自治法の規定に基づき例月出納検査、定例監査、補助団体などの監査、決算審査および基金運用状況審査並びに財政健全化法の規定に基づく審査などの各種監査を実施しました。

その結果、財務事務や事務事業の執行状況は、公正で合理的かつ効率的に処理されていたものと認められました。なお、各種監査結果は、市ホームページに掲載してあります。



鶴ヶ島市の財政状況

／データで見る／

平成28年度 決算報告

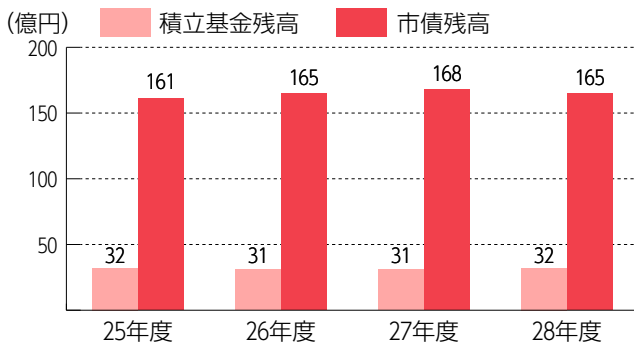
市の借金(市債)

道路や公共施設などを整備するための費用や、本来国から交付される地方交付税の一部を市が肩代わりしているお金です。市債の残高は、前年度と比べて2億500万円減少しました。

市の貯金(積立基金)

将来の借金返済に備えることなどのため、財政調整基金の積み立てなどを行いました。その結果、前年度と比べて9700万円増加しました。

市債と積立基金(一般会計)



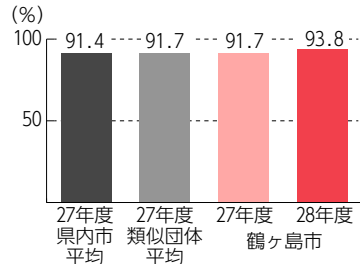
市の財政状況の良し悪しは、一つの指標だけで判断することはできません。複数の指標から総合的に判断することが大切です。こうした指標を、県内市の平均値や全国の類似団体(人口規模や産業構造が同じ自治体)の平均値と比較してみます。

経常収支比率(自由に使えるお金があるか)

収入は各種交付金や臨時財政対策債の減額などにより減少しました。

また、支出は扶助費(福祉に関するお金)や公債費(借金返済のお金)が増加しました。

27年度と比べて2.1%悪化しました。



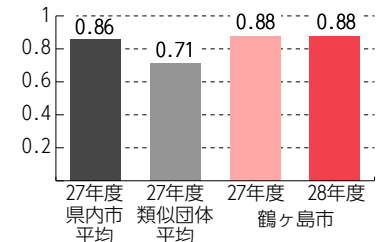
収入に対して、必ず行う支出の割合を示した比率です。数値が低いほど財政運営に弾力性があります。

財政力指数(自前の収入で賄えるか)

必要なお金を実際の収入で割った値(3か年の平均)で、どれだけ自前の収入(税金など)で賄えるかを示します。

この値が高いほど財源に余裕があります。

28年度は、27年度と同じ数値となりました。

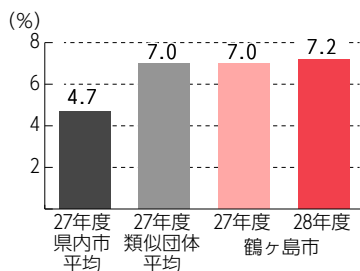


財政力の強さです。数値が大きいほど余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されません。

実質公債費比率(借金の返済に苦しんでいないか)

公債費(借金返済のお金)が増加したことから、27年度と比べて0.2%悪化しました。

なお、18%以上になると、新たに借金をする際に、国や県の許可が必要になります。

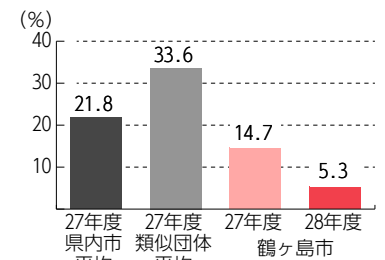


毎年負担すべき負債の財政規模に対する比率です。数値が低いほど借金の返済以外で使えるお金が多くなります。

将来負担比率(将来の世代にツケを先延ばしていないか)

新たな借金を減らしたことや、着実に借金を返済したことから、市債残高が減少しました。

また、貯金(積立基金)の増加などにより、27年度と比べて、9.4%好転しました。



将来負担すべき負債の財政規模に対する比率です。数値が低いほど将来の財政を圧迫する可能性が低くなります。